

半期報告書

(第88期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社マンドム

(269044)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月10日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	2
3 . 関係会社の状況	2
4 . 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	6
第 3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第 4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
2 . 株価の推移	11
3 . 役員の状況	11
第 5 経理の状況	12
1 . 中間連結財務諸表等	13
2 . 中間財務諸表等	34
第 6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	24,243,047	24,029,912	25,426,641	45,434,663	45,364,369
経常利益(千円)	3,692,446	3,978,862	4,484,642	5,976,572	6,304,122
中間(当期)純利益(千円)	1,887,585	2,024,271	2,190,587	2,988,224	3,253,777
純資産額(千円)	31,049,301	36,246,407	37,833,426	34,714,559	36,687,717
総資産額(千円)	40,982,384	45,872,341	47,691,945	43,868,713	45,474,238
1株当たり純資産額(円)	1,381.17	1,502.42	1,568.32	1,434.94	1,516.70
1株当たり中間(当期)純利益(円)	83.96	83.91	90.80	128.32	130.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.8	79.0	79.3	79.1	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,892,675	3,176,719	4,120,893	5,466,905	4,396,195
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	891,223	1,118,268	1,879,724	3,194,412	1,810,270
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	497,405	861,955	737,829	1,845,231	1,456,880
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	7,052,329	9,862,933	11,350,353	8,659,104	9,767,078
従業員数 (外平均臨時雇用者数)(名)	1,927 (3,626)	1,962 (3,183)	2,078 (3,045)	1,971 (3,344)	2,011 (3,056)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	18,244,649	17,771,284	18,582,991	33,544,101	33,078,984
経常利益(千円)	3,049,734	3,231,425	3,626,580	4,767,811	5,148,559
中間(当期)純利益(千円)	1,724,248	1,890,665	2,044,454	2,557,443	2,954,326
資本金(千円)	9,753,067	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数(千株)	22,484	24,134	24,134	24,134	24,134
純資産額(千円)	31,841,724	36,509,796	38,422,711	35,264,750	37,191,597
総資産額(千円)	37,960,482	42,422,463	44,611,828	41,213,710	42,863,279
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	20.0	25.0	25.0	50.0	50.0
自己資本比率(%)	83.9	86.1	86.1	85.6	86.8
従業員数 (外平均臨時雇用者数)(名)	453 (295)	446 (313)	474 (308)	445 (306)	437 (295)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第86期の1株当たり配当額50円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに連結子会社、持分法適用関連会社になっております。

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万韓国ウ ォン 2,500	化粧品の販売	60.0	当社の輸出販売先でありま す。兼任役員4名(うち当 社従業員3名)
(持分法適用関連会社) SUNWA MARKETING CO.,LTD.	香港	百万香港ドル 12	化粧品の販売	39.0	当社の輸出販売先でありま す。兼任役員2名(うち当 社従業員2名)

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っていません。

(平成16年9月30日現在)

従業員数(名)	2,078(3,045)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(名)	474(308)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の回復や輸出の増加等堅調な産業景気主導による景気回復基調が持続しておりますが、個人消費においては、依然として本格的回復に至らず一進一退の展開となりました。化粧品市場においても、販売数量が伸びない中で販売価格水準の低下が進み市場競争は一層激しくなっております。一方、当社グループが事業展開しているアジア地域における景気は、堅調に推移し、化粧品市場も総じて順調に拡大しております。

当中間連結会計期間の連結売上高は、254億26百万円（前年同期比5.8%増）となりました。国内事業においては、猛暑効果により夏シーズン商品が予想以上の出荷量となりましたが、女性用化粧品の低迷により売上高全体としてはほぼ横ばい状態に終わりました。一方、海外事業においては、ブランド浸透が着実に進み全てのマーケット（進出先国）において売上拡大を果たし、増収額の大半を稼ぎ出しました。

営業利益は、46億10百万円（同12.9%増）となりました。これは、インドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原価低減が計画以上に進展したことによる採算率向上に加え、販売費を抑制したことによるものであり、特に海外子会社各社においては、計画以上の売上拡大にも拘らず、効率的マーケティング活動による販売費支出のセーブが大きく寄与いたしました。

また、営業外収支においても、持分法投資利益（13百万円）を含め概ね計画水準から大きな乖離もなく、営業増益を反映して経常利益は44億84百万円（同12.7%増）となりました。但し、業況不振の国内子会社において繰延税金資産を全額取崩したことにより法人税等の負担率が上昇したこともあり、中間純利益は21億90百万円（同8.2%増）となりました。

所在地セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本における売上高は192億4百万円（同0.9%増）となりました。国内事業は総じて市場競争激化・販売価格低下の影響を受け、女性用化粧品およびマーケットが依然として縮小傾向にあるヘアカラー剤において減額を余儀なくされたものの猛暑による夏シーズン品の売上拡大で補い、増収を確保いたしました。利益面に関しましても、法人事業税における外形標準課税適用による営業費用の増加は、販売費・管理費の予算統制により補い、マンダム（単体）における増収および採算率改善が寄与して営業利益は33億19百万円（同6.9%増）となりました。

一方、アジアにおいては、主力ブランド「ギャツビー」がインドネシアをはじめ大幅に売上を拡大した結果、売上高は62億22百万円（同24.7%増）と大幅増収となりました。この結果、当中間連結会計期間におけるアジアの全体に占める売上ウェイトは24.5%となりました。利益面に関しましては、製造を担うインドネシア子会社における採算率改善（為替安定による原材料コスト、数量効果、機械化進展）および各国における効率的マーケティング費用投下により、アジア全体の営業利益は12億90百万円（同32.3%増）と大幅増益を達成いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して9億44百万円増加し、41億20百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が5億38百万円増加したことによるものであります。なお、減価償却費は7億77百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して使用額が7億61百万円増加した結果、18億79百万円のキャッシュ・アウトとなりました。製造設備の投資を中心とした固定資産の取得は、前年同水準でありましたが、資金運用における投資有価証券の取得が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億37百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その殆どが少数株主への配当金を含めた株主配当金の支払いであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、15億83百万円増加し113億50百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	14,746,819	93.6
皮膚用化粧品	5,459,257	99.3
その他化粧品	4,153,817	77.4
その他	765,479	47.7
合計	25,125,374	89.0

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	227,913	110.5
皮膚用化粧品	524,884	111.9
その他化粧品	123,810	99.1
その他	650,930	95.3
合計	1,527,538	103.0

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	14,352,998	105.4
皮膚用化粧品	5,989,430	114.7
その他化粧品	4,164,173	103.1
その他	920,038	79.6
合計	25,426,641	105.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	7,383,897	30.7	7,701,826	30.3
PT ASIA PARAMITA INDAH	3,059,194	12.7	3,572,825	14.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内における女性化粧品事業の収益性が低下しており、事業の再構築のための検討を開始いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社マングム (当社)	日本通運(株)	日本	平成16年 8月31日	物流業務全般を一括して委託する「サードパーティロジスティクス委託基本契約」	平成16年10月1日から平成31年9月30日まで (以降1年ごとの自動更新)

5【研究開発活動】

当社グループは、「生活者ウォンツの商品化 Something New/Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開してきました。

当中間連結会計期間におきましては、以下の3項目に重点を置き、研究開発に注力してきました。

基幹カテゴリーの整髪剤分野、最重点カテゴリーのヘアカラー分野の技術強化

新規デオドラント剤の研究開発の推進

男性の嗜好調査検討と皮膚生理研究の強化による新男性スキンケア製品の開発の推進

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、新しい価値創造を支える新技術・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しています。開発研究では、製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、顧客満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでいます。さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しています。

当中間連結会計期間における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

1. 国内マングム化粧品事業

当中間連結会計期間の化粧品業界は、出荷個数、平均単価ともに前年同期を下回り厳しい環境となっております。その中で当社の製品開発は以下に重点を置き、新製品の投入ならびに商品力の強化に努めました。

最重点カテゴリー、ヘアカラー市場への積極的新製品投入

当社の重点カテゴリーであるヘアカラー市場ですが、男性黒髪市場においては「ギャツビー」ブリーチカラーシリーズから新色を追加発売いたしました。また、女性黒髪市場においては「ルシードエル」プリズムマジックヘアカラーシリーズから新色の追加発売およびターンカラーシリーズのリニューアルと新製品の追加発売により商品ラインの継続強化を図りました。男女黒髪市場は縮小傾向が続いておりますが、引き続きシェア拡大を目指し中味技術の強化と新製品開発を目指してまいります。

基幹カテゴリー、基幹ブランドでの商品強化

当社の基幹カテゴリーである整髪化粧品においては、市場優位性を確保し競合製品との差別化を明確にすることが重要であります。そのため製剤開発に不可欠である素材開発（セツ性樹脂等）や剤型研究（特にヘアワックス等）の技術開発に注力いたしました。男性整髪市場では「ギャツビー」「ルシード」ブランドにおいて、ワックスよりも初期整髪力と持続力を持つソリッドの新製品を追加発売いたしました。一方女性整髪化粧品においては、ワックス、スプレー、フォーム剤型からそれぞれ新製品を発売し、ヘアカラーシリーズとあわせて「カタチ×質感」づくりの「ルシードエル」ブランドの訴求を強化いたしました。

さらに、男性においても若々しい肌を維持したいと願う生活者が増えていることから「ルシード」よりメンズスキンケアシリーズを発売し、育成を行っております。これらの製品開発活動をはじめ「ギャツビー」コンビニエンスストア業態専用商品の開発も含め国内マンドムでは男性19、女性24、計43アイテムの新商品およびリニューアルを発売いたしました。

2．国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行っている㈱ピアセラボにおいても、ヘアカラーカテゴリーの強化を行いました。「フォーミュレート」から今後も市場の成長が期待される30代後半～50代前半の白髪染め（グレイカラー）商品として染色性、堅牢性、トリートメント効果、使用性に優れたGシェード7品を発売いたしました。

選別セルフ流通で事業展開を行う㈱エムザでは、メイクのコアブランド「クレージュ」において、特に市場で注目されているアイメイクカテゴリーの強化を図りました。新製品として、塗り重ねてもダマになりにくく、繊細なまつげに仕上がるマスカラの新シリーズ、タンタシル（ロング&セパレートタイプ）5色を発売し、デビュープロモーションの展開を強化したことで順調に推移しております。

3．海外子会社事業

海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいて「ギャツビー」を継続強化いたしました。特に男性用としては初めてのボディーローションを発売し、宣伝広告の相乗効果から、スブラッシュコロン、ヘアワックスに続くカテゴリー拡大とリーディング商品づくりは順調に推移しております。今後も同国における成功事例をASEAN各国に水平展開し、アジアにおける「ギャツビー」強化に努めてまいります。

また、中国市場では上海において「ギャツビー」のテストマーケティングの成功を踏まえ、販売店の拡大を行っております。広州エリアに続き上海エリアにおいても事業展開を図っていく為にも日本からの水平展開のみならず、中国市場独自の製品開発を進めてまいります。

この結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、879,231千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

当社が建設する予定でありました開発研究所については、建設候補地である土地の取得が平成17年1月となることから、着手年月を平成16年10月から平成17年4月に、完了予定年月を平成17年9月から平成18年3月にそれぞれ変更しております。

また、当社が平成17年10月に建設する予定でありました基盤研究所については、一部機能を開発研究所に集約するため、計画を中止いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	24,134,606	24,134,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	24,134	-	11,394,817	-	11,235,159

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人西村留学生奨学財団	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,426	5.91
ザ バンク オブ ニュー ヨーク トリーテイー ジャ スデック アカウント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,401	5.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,114	4.62
西村 元延	大阪府堺市浜寺昭和町3丁358番地	1,005	4.16
西村 輝久	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁383番地	811	3.36
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	668	2.77
マンダム従業員持株会	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	641	2.66
リンクス (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	547	2.27
ビーエヌビーパリバ セキュ リティーズ サービス ロン ドン/ジャスデック/ユー ケーレジデンツ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LONDON BRANCH 10 HAREWOOD AVENUE NW16AA LONDON, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	521	2.16
計	-	9,938	41.18

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,426千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,114千株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその関連会社から、平成16年10月20日付で各社連名の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、平成16年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カン パニー	610	2.53
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	723	3.00
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	663	2.75
キャピタル・インターナショナル・インク	732	3.04
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	75	0.31
計	2,806	11.63

3. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成16年9月6日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成16年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	1,539	6.38

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 24,086,800	240,842	-
単元未満株式	普通株式 36,806	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	-	-
総株主の議決権	-	240,842	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。

【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マンダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	11,000	-	11,000	0.05
計	-	11,000	-	11,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,460	2,570	2,710	2,695	2,750	2,830
最低(円)	2,305	2,360	2,460	2,500	2,575	2,595

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

ただし、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)ならびに前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)および当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,434,382		5,335,047		5,635,516	
2. 受取手形及び売掛 金		5,654,687		5,678,883		5,773,677	
3. 有価証券		7,000,102		9,799,703		7,383,701	
4. たな卸資産		5,145,233		5,026,841		4,870,047	
5. 繰延税金資産		524,405		546,608		481,453	
6. その他		692,903		724,037		721,273	
7. 貸倒引当金		58,329		64,839		54,603	
流動資産合計		24,393,385	53.2	27,046,282	56.7	24,811,066	54.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		8,410,554		7,610,041		7,982,420	
2. 機械装置及び運 搬具		2,591,018		2,457,850		2,589,483	
3. 工具器具及び備 品		546,695		550,897		525,117	
4. 土地		1,580,804		1,537,206		1,552,610	
5. 建設仮勘定		305,090	13,434,162	306,237	12,462,233	108,340	12,757,970
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		358,142		493,264		447,048	
2. その他		91,273	449,415	62,443	555,708	100,208	547,257
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,540,217		4,907,644		4,469,376	
2. 長期貸付金		1,064,080		897,899		960,111	
3. 繰延税金資産		431,344		264,332		384,583	
4. その他		1,691,683		1,689,766		1,683,280	
5. 貸倒引当金		131,948	7,595,377	131,920	7,627,722	139,407	7,357,943
固定資産合計		21,478,956	46.8	20,645,663	43.3	20,663,171	45.4
資産合計		45,872,341	100.0	47,691,945	100.0	45,474,238	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,544,265		1,418,869		1,310,755	
2. 未払金		1,645,689		1,623,184		1,716,587	
3. 未払法人税等		1,541,814		1,737,703		1,216,553	
4. 未払消費税等		171,391		134,952		146,094	
5. 賞与引当金		747,303		730,759		689,265	
6. 返品調整引当金		160,500		162,900		164,800	
7. その他		346,964		468,250		193,847	
流動負債合計		6,157,928	13.4	6,276,620	13.2	5,437,903	12.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		16,864		5,876		4,032	
2. 退職給付引当金		468,829		459,163		446,278	
3. 役員退職慰労引当金		576,659		617,470		614,372	
4. 連結調整勘定		33,560		11,186		22,373	
5. その他		530,772		619,738		562,140	
固定負債合計		1,626,686	3.6	1,713,436	3.6	1,649,197	3.6
負債合計		7,784,614	17.0	7,990,056	16.8	7,087,100	15.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,841,320	4.0	1,868,463	3.9	1,699,420	3.7
(資本の部)							
資本金		11,394,817	24.8	11,394,817	23.9	11,394,817	25.1
資本剰余金		11,235,159	24.5	11,235,159	23.6	11,235,159	24.7
利益剰余金		15,824,445	34.5	18,033,142	37.8	16,450,810	36.1
その他有価証券評価 差額金		150,857	0.3	257,934	0.5	373,815	0.8
為替換算調整勘定		2,338,651	5.1	3,062,824	6.4	2,745,572	6.0
自己株式		20,221	0.0	24,803	0.1	21,313	0.0
資本合計		36,246,407	79.0	37,833,426	79.3	36,687,717	80.7
負債、少数株主持 分及び資本合計		45,872,341	100.0	47,691,945	100.0	45,474,238	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,029,912	100.0		25,426,641	100.0		45,364,369	100.0
売上原価			9,772,663	40.7		10,314,677	40.6		18,725,484	41.3
売上総利益			14,257,248	59.3		15,111,963	59.4		26,638,884	58.7
販売費及び一般管理 費	1		10,175,107	42.3		10,501,475	41.3		19,958,198	44.0
営業利益			4,082,140	17.0		4,610,487	18.1		6,680,685	14.7
営業外収益										
1. 受取利息		35,991			30,060		65,326			
2. 受取配当金		5,624			16,862		37,076			
3. 仕入割引		101,413			-		186,958			
4. 受取賃貸料		-			18,930		-			
5. その他		109,728	252,757	1.1	109,514	175,367	0.7	241,218	530,580	1.2
営業外費用										
1. たな卸資産廃棄損		217,185			223,360		619,817			
2. 保険解約損失		50,840			-		-			
3. その他		88,010	356,035	1.5	77,852	301,213	1.2	287,326	907,143	2.0
経常利益			3,978,862	16.6		4,484,642	17.6		6,304,122	13.9
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		14,816			5,984		16,885			
2. 固定資産売却益	2	3,605			3,601		5,468			
3. 投資有価証券売却 益		6,770	25,192	0.1	52,125	61,711	0.2	48,000	70,353	0.1
特別損失										
1. 固定資産除売却損	3	9,420			21,240		15,306			
2. 投資有価証券売却 損		14,724			939		17,325			
3. 投資有価証券評価 損		-			6,173		17,941			
4. 確定拠出年金制度 への一部移行によ る損失		-	24,144	0.1	-	28,353	0.1	44,205	94,778	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,979,910	16.6		4,518,001	17.7		6,279,696	13.8
法人税、住民税及 び事業税	4	1,720,862			1,853,081		2,746,305			
法人税等調整額	4	3,884	1,724,746	7.2	135,070	1,988,152	7.8	44,587	2,701,718	5.9
少数株主利益			230,892	1.0		339,261	1.3		324,201	0.7
中間(当期)純利益			2,024,271	8.4		2,190,587	8.6		3,253,777	7.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,235,159		11,235,159		11,235,159
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,235,159		11,235,159		11,235,159
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,619,918		16,450,810		14,619,918
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,024,271		2,190,587		3,253,777	
2. 連結子会社増加に伴 う増加高		-		22,228		-	
3. 持分法適用会社増加 に伴う増加高		-	2,024,271	70,047	2,282,863	-	3,253,777
利益剰余金減少高							
1. 配当金		723,765		603,121		1,326,900	
2. 役員賞与		95,970		97,410		95,970	
3. 自己株式処分差損		8	819,743	-	700,531	14	1,422,884
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,824,445		18,033,142		16,450,810

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		3,979,910	4,518,001	6,279,696
2. 減価償却費		818,145	777,364	1,694,584
3. 連結調整勘定償却額		11,186	11,186	22,373
4. (投資)有価証券評 価損		-	6,173	17,941
5. (投資)有価証券売 却損(益)		7,954	51,186	30,674
6. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		16,205	5,772	11,971
7. 返品調整引当金の増 減額(減少:)		14,600	1,900	10,300
8. 賞与引当金の増減額 (減少:)		34,944	46,255	18,508
9. 退職給付引当金の増 減額(減少:)		86,105	27,071	80,124
10. 役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		113,605	3,638	75,892
11. 受取利息及び受取配 当金		41,615	46,922	102,403
12. 支払利息		2,257	2,174	3,872
13. 為替差損益(差益:)		27,729	65,036	5,439
14. 有形固定資産除却損		9,420	3,961	13,892
15. 役員賞与の支払額		95,970	97,410	95,970
16. 売上債権の増減額 (増加:)		87,614	14,968	392,182
17. たな卸資産の増減額 (増加:)		5,798	91,105	74,012
18. 仕入債務の増減額 (減少:)		445,425	128,777	252,880
19. その他		50,731	305,032	243,422
小計		4,930,703	5,462,899	7,418,745

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
20. 利息及び配当金の受 取額		43,206	46,857	106,880
21. 利息の支払額		1,859	1,863	3,358
22. 法人税等の支払額		1,795,329	1,386,999	3,126,072
営業活動による キャッシュ・フロー		3,176,719	4,120,893	4,396,195
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		500	13,450	20,902
2. 定期預金の払出によ る収入		10,320	13,500	27,700
3. 有価証券の取得によ る支出		2,500,099	3,399,961	6,300,101
4. 有価証券の償還・売 却による収入		2,800,000	3,484,000	4,816,000
5. 有形固定資産の取得 による支出		646,120	631,476	1,075,432
6. 無形固定資産の取得 による支出		96,990	120,193	266,592
7. 投資有価証券の取得 による支出		1,803,414	1,546,764	1,807,667
8. 投資有価証券の償 還・売却による収入		673,407	258,143	2,250,822
9. その他		445,129	76,479	565,903
投資活動による キャッシュ・フロー		1,118,268	1,879,724	1,810,270
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		83,400	-	205,500
2. 短期借入金返済によ る支出		83,400	-	205,500

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
3. 自己株式の取得による支出		344	3,490	1,442
4. 少数株主への配当金の支払額		130,636	131,383	130,636
5. 配当金の支払額		730,974	602,955	1,324,801
財務活動による キャッシュ・フロー		861,955	737,829	1,456,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,332	2,716	21,069
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,203,828	1,500,622	1,107,973
現金及び現金同等物の期首残高		8,659,104	9,767,078	8,659,104
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	82,652	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,862,933	11,350,353	9,767,078

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱エムザ、㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マングラムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 ㈱エムザ、㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk なお、MANDOM KOREA CORPORATIONについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マングラムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱エムザ、㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マングラムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱マングラムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 SUNWA MARKETING CO.,LTD.</p> <p>SUNWA MARKETING CO.,LTD. については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱マングラムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱マングラムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社および関連会社2社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の中間決算日は平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社6社の中間決算日は平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年11月1日より確定給付型の適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付関係」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、主として通常 の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営 業外費用の「支払利息」は金額が僅少になってきたた め、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に 2,257千円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました 営業外収益の「仕入割引」は金額が僅少になって きたため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間は営業外収益の「その 他」に4,004千円含まれております。</p> <p>2. 受取賃貸料は営業外収益の100分の10を超えたた め、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その 他」に14,866千円含まれております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました 営業外費用の「保険解約損失」は金額が僅少にな ってきたため、「その他」に含めて表示しており ます。 なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「その 他」に2,277千円含まれております。</p>

中間連結財務諸表に対する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は14,619,338千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は15,475,445千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は15,069,761千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																														
<p>1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,607,192千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,705,112</td></tr> <tr><td>報酬・給料及び諸手当</td><td>1,633,963</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>539,739</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>362,768</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>788,238</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3.固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,457千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,014</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,947</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,420</td></tr> </table> <p>4.当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	販売促進費	1,607,192千円	広告宣伝費	1,705,112	報酬・給料及び諸手当	1,633,963	賞与引当金繰入額	539,739	減価償却費	362,768	研究開発費	788,238	建物及び構築物	3,457千円	機械装置及び運搬具	3,014	工具器具及び備品	2,947	合計	9,420	<p>1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,814,556千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,513,830</td></tr> <tr><td>報酬・給料及び諸手当</td><td>1,697,696</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>532,135</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>363,354</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>879,231</td></tr> </table> <p>2.同左</p> <p>3.固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,699千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>894</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>1,466</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,240</td></tr> </table> <p>4.同左</p>	販売促進費	1,814,556千円	広告宣伝費	1,513,830	報酬・給料及び諸手当	1,697,696	賞与引当金繰入額	532,135	減価償却費	363,354	研究開発費	879,231	建物及び構築物	17,699千円	機械装置及び運搬具	894	工具器具及び備品	1,178	無形固定資産その他	1,466	合計	21,240	<p>1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>3,205,580千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,250,380</td></tr> <tr><td>報酬・給料及び諸手当</td><td>3,870,357</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>552,109</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>750,806</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,574,619</td></tr> </table> <p>2.同左</p> <p>3.固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,444千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,468</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,394</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,306</td></tr> </table>	販売促進費	3,205,580千円	広告宣伝費	3,250,380	報酬・給料及び諸手当	3,870,357	賞与引当金繰入額	552,109	減価償却費	750,806	研究開発費	1,574,619	建物及び構築物	3,444千円	機械装置及び運搬具	8,468	工具器具及び備品	3,394	合計	15,306
販売促進費	1,607,192千円																																																															
広告宣伝費	1,705,112																																																															
報酬・給料及び諸手当	1,633,963																																																															
賞与引当金繰入額	539,739																																																															
減価償却費	362,768																																																															
研究開発費	788,238																																																															
建物及び構築物	3,457千円																																																															
機械装置及び運搬具	3,014																																																															
工具器具及び備品	2,947																																																															
合計	9,420																																																															
販売促進費	1,814,556千円																																																															
広告宣伝費	1,513,830																																																															
報酬・給料及び諸手当	1,697,696																																																															
賞与引当金繰入額	532,135																																																															
減価償却費	363,354																																																															
研究開発費	879,231																																																															
建物及び構築物	17,699千円																																																															
機械装置及び運搬具	894																																																															
工具器具及び備品	1,178																																																															
無形固定資産その他	1,466																																																															
合計	21,240																																																															
販売促進費	3,205,580千円																																																															
広告宣伝費	3,250,380																																																															
報酬・給料及び諸手当	3,870,357																																																															
賞与引当金繰入額	552,109																																																															
減価償却費	750,806																																																															
研究開発費	1,574,619																																																															
建物及び構築物	3,444千円																																																															
機械装置及び運搬具	8,468																																																															
工具器具及び備品	3,394																																																															
合計	15,306																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 勘定 5,434,382千円	現金及び預金 勘定 5,335,047千円	現金及び預金 勘定 5,635,516千円
有価証券勘定 7,000,102	有価証券勘定 9,799,703	有価証券勘定 7,383,701
計 12,434,484	計 15,134,751	計 13,019,217
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 71,460	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 84,982	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 68,542
償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 2,500,090	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 3,699,414	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 3,183,596
現金及び現金 同等物 9,862,933	現金及び現金 同等物 11,350,353	現金及び現金 同等物 9,767,078

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,908</td> <td>895</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>535,524</td> <td>327,434</td> <td>208,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,432</td> <td>328,330</td> <td>211,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,908	895	3,012	工具器具及び備品	535,524	327,434	208,089	合計	539,432	328,330	211,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,896</td> <td>2,421</td> <td>12,475</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>380,063</td> <td>278,444</td> <td>101,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,960</td> <td>280,866</td> <td>114,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,896	2,421	12,475	工具器具及び備品	380,063	278,444	101,619	合計	394,960	280,866	114,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,602</td> <td>1,475</td> <td>6,127</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>447,412</td> <td>298,053</td> <td>149,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,015</td> <td>299,528</td> <td>155,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,602	1,475	6,127	工具器具及び備品	447,412	298,053	149,359	合計	455,015	299,528	155,486
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,908	895	3,012																																															
工具器具及び備品	535,524	327,434	208,089																																															
合計	539,432	328,330	211,102																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	14,896	2,421	12,475																																															
工具器具及び備品	380,063	278,444	101,619																																															
合計	394,960	280,866	114,094																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	7,602	1,475	6,127																																															
工具器具及び備品	447,412	298,053	149,359																																															
合計	455,015	299,528	155,486																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,430千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	107,115千円	1年超	103,986	合計	211,102	支払リース料	63,430千円	減価償却費相当額	63,430千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	54,073千円	1年超	60,020	合計	114,094	支払リース料	48,671千円	減価償却費相当額	48,671千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	79,745千円	1年超	75,740	合計	155,486	支払リース料	122,740千円	減価償却費相当額	122,740千円																		
1年以内	107,115千円																																																	
1年超	103,986																																																	
合計	211,102																																																	
支払リース料	63,430千円																																																	
減価償却費相当額	63,430千円																																																	
1年以内	54,073千円																																																	
1年超	60,020																																																	
合計	114,094																																																	
支払リース料	48,671千円																																																	
減価償却費相当額	48,671千円																																																	
1年以内	79,745千円																																																	
1年超	75,740																																																	
合計	155,486																																																	
支払リース料	122,740千円																																																	
減価償却費相当額	122,740千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	554,410	738,416	184,005
(2)債券	4,399,657	4,391,398	8,259
国債・地方債等	1,399,575	1,397,120	2,455
社債	1,500,081	1,497,820	2,261
その他	1,500,000	1,496,458	3,542
(3)その他	1,524,043	1,549,214	25,170
合計	6,478,111	6,679,028	200,916

(注) 債券(その他)には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失3,050千円は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	600,126
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,300,021
キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,005
コマーシャルペーパー	1,999,857
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,044

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	592,518	984,148	391,629
(2)債券	5,442,555	5,445,302	2,746
国債・地方債等	1,942,813	1,942,285	527
社債	1,999,282	2,002,548	3,266
その他	1,500,460	1,500,468	8
(3)その他	1,925,558	1,926,370	812
合計	7,960,632	8,355,821	395,188

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,000,543
フリー ファイナンシャル ファンド	1,100,037
コマーシャルペーパー	2,999,707
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,003

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式について6,132千円、時価評価されていない非上場株式について40千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. その他有価証券で時価のあるものの「差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額が478千円(営業外収益)含まれております。
3. 資本の部のその他有価証券評価差額金には、その他有価証券で時価のあるものの「差額」の他、出資金の評価差額が含まれております。税効果控除後の評価差額金は24,389千円であります。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	546,487	1,130,754	584,267
(2)債券	4,183,694	4,182,582	1,111
国債・地方債等	1,399,694	1,399,144	549
社債	1,400,000	1,399,139	860
その他	1,384,000	1,384,298	298
(3)その他	1,980,295	1,981,356	1,060
合計	6,710,477	7,294,694	584,216

(注) 1. 債券(その他)には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益460千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「その他」について17,941千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 資本の部のその他有価証券評価差額金には、上記の他、出資金の評価差額が含まれております。税効果控除後の評価差額金は28,077千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,600,278
フリー ファイナンシャル ファンド	600,024
コマーシャルペーパー	1,999,801
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,044

(デリバティブ取引関係)
(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,040,963	4,988,948	24,029,912		24,029,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	859,138	253,173	1,112,312	1,112,312	
計	19,900,102	5,242,121	25,142,224	1,112,312	24,029,912
営業費用	16,794,140	4,266,776	21,060,917	1,113,146	19,947,771
営業利益	3,105,962	975,344	4,081,306	834	4,082,140

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,204,033	6,222,607	25,426,641		25,426,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,376,192	280,067	1,656,259	1,656,259	
計	20,580,226	6,502,674	27,082,901	1,656,259	25,426,641
営業費用	17,260,758	5,212,513	22,473,272	1,657,119	20,816,153
営業利益	3,319,467	1,290,160	4,609,628	859	4,610,487

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	アジア(千円)	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,711,978	9,652,391	45,364,369		45,364,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,823,029	420,416	2,243,445	2,243,445	
計	37,535,007	10,072,808	47,607,815	2,243,445	45,364,369
営業費用	32,278,538	8,650,337	40,928,876	2,245,192	38,683,683
営業利益	5,256,468	1,422,470	6,678,939	1,746	6,680,685

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,945,710	455,338	5,401,049
連結売上高（千円）	-	-	24,029,912
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.6	1.9	22.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,059,280	400,177	6,459,458
連結売上高（千円）	-	-	25,426,641
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	1.6	25.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,783,286	886,936	10,670,223
連結売上高（千円）	-	-	45,364,369
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.6	1.9	23.5

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 1,502円42銭 1株当たり中間純利益 83円91銭	1株当たり純資産額 1,568円32銭 1株当たり中間純利益 90円80銭	1株当たり純資産額 1,516円70銭 1株当たり当期純利益 130円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	2,024,271	2,190,587	3,253,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	97,410
（うち利益処分による役員賞与） （千円）	-	-	(97,410)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	2,024,271	2,190,587	3,156,367
期中平均株式数（千株）	24,125	24,124	24,125

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,248,708		5,112,560		5,092,245	
2.受取手形		31,786		6,763		21,160	
3.売掛金		3,641,878		3,467,466		4,396,202	
4.有価証券		7,000,102		9,799,703		7,383,701	
5.たな卸資産		2,169,859		2,223,218		2,128,866	
6.繰延税金資産		391,575		401,875		371,072	
7.その他		543,717		438,856		463,236	
8.貸倒引当金		42,026		36,890		43,210	
流動資産合計			18,985,602 44.8		21,413,552 48.0		19,813,275 46.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	6,953,108		6,476,575		6,713,858	
2.機械及び装置	2	1,424,378		1,262,031		1,389,804	
3.土地	2	1,427,589		1,427,589		1,427,589	
4.その他	2	769,639		794,907		754,993	
有形固定資産合計		10,574,715		9,961,104		10,286,246	
(2)無形固定資産		434,464		501,207		481,998	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		9,682,282		9,708,344		9,612,659	
2.長期貸付金		956,811		1,181,207		1,057,636	
3.その他		1,912,373		1,966,957		1,741,784	
4.貸倒引当金		123,786		120,545		130,322	
投資その他の資産 合計		12,427,680		12,735,963		12,281,759	
固定資産合計			23,436,860 55.2		23,198,275 52.0		23,050,004 53.8
資産合計			42,422,463 100.0		44,611,828 100.0		42,863,279 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		627,563		631,881		371,398	
2. 買掛金		520,091		539,572		818,393	
3. 未払金		1,191,183		1,266,391		1,284,421	
4. 未払法人税等		1,272,468		1,425,034		1,002,812	
5. 未払消費税等		156,874		118,774		129,418	
6. 賞与引当金		544,279		550,557		560,122	
7. 返品調整引当金		160,500		162,900		164,800	
8. その他		171,543		180,618		96,749	
流動負債合計		4,644,504	10.9	4,875,731	10.9	4,428,116	10.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		324,888		248,299		247,084	
2. 役員退職慰労引当金		564,455		601,757		595,094	
3. その他		378,818		463,327		401,385	
固定負債合計		1,268,162	3.0	1,313,384	3.0	1,243,565	2.9
負債合計		5,912,666	13.9	6,189,116	13.9	5,671,681	13.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
		11,235,159		11,235,159		11,235,159	
資本剰余金合計		11,235,159	26.5	11,235,159	25.2	11,235,159	26.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		562,633		562,633		562,633	
2. 任意積立金		10,691,410		12,290,062		10,691,410	
3. 中間(当期)未処分利益		2,496,587		2,708,877		2,957,106	
利益剰余金合計		13,750,631	32.4	15,561,573	34.9	14,211,150	33.1
その他有価証券評価差額金		149,410	0.3	255,964	0.6	371,783	0.9
自己株式		20,221	0.0	24,803	0.1	21,313	0.0
資本合計		36,509,796	86.1	38,422,711	86.1	37,191,597	86.8
負債・資本合計		42,422,463	100.0	44,611,828	100.0	42,863,279	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			17,771,284	100.0		18,582,991	100.0		33,078,984	100.0
売上原価			7,148,401	40.2		7,437,303	40.0		13,567,585	41.0
売上総利益			10,622,883	59.8		11,145,688	60.0		19,511,398	59.0
販売費及び一般管理 費			7,582,047	42.7		7,766,333	41.8		14,435,438	43.6
営業利益			3,040,836	17.1		3,379,355	18.2		5,075,960	15.4
営業外収益										
1. 受取利息		18,397			15,497			34,824		
2. 受取配当金		242,141			275,344			273,369		
3. 仕入割引		95,324			-			173,904		
4. その他		114,273	470,136	2.6	141,144	431,986	2.3	246,260	728,358	2.2
営業外費用										
1. たな卸資産廃棄損		88,330			51,505			292,809		
2. その他		191,217	279,548	1.5	133,255	184,761	1.0	362,950	655,759	2.0
経常利益			3,231,425	18.2		3,626,580	19.5		5,148,559	15.6
特別利益			16,405	0.1		59,061	0.3		53,719	0.2
特別損失	1		21,352	0.1		477,670	2.5		86,940	0.3
税引前中間(当期) 純利益			3,226,477	18.2		3,207,972	17.3		5,115,338	15.5
法人税、住民税及 び事業税	2	1,320,436			1,365,548			2,123,215		
法人税等調整額	2	15,374	1,335,811	7.6	202,031	1,163,517	6.3	37,795	2,161,011	6.6
中間(当期)純利 益			1,890,665	10.6		2,044,454	11.0		2,954,326	8.9
前期繰越利益			605,929			664,423			605,929	
自己株式処分差損			8			-			14	
中間配当額			-			-			603,134	
中間(当期)未処分 利益			2,496,587			2,708,877			2,957,106	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年11月1日より確定給付型の適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として42,957千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示してあります。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	前中間期において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示してあります。 なお、当中間期は営業外収益の「その他」に417千円含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,692,975千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,569,377千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,194,303千円
2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 249,881千円	建物 249,881千円	建物 249,881千円
機械及び装置 44,459	機械及び装置 44,459	機械及び装置 44,459
土地 785,858	土地 785,858	土地 785,858
その他 20,695	その他 20,695	その他 20,695
合計 1,100,895	合計 1,100,895	合計 1,100,895

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 496,220千円 無形固定資産 93,669千円	減価償却実施額 有形固定資産 458,366千円 無形固定資産 75,248千円	減価償却実施額 有形固定資産 1,030,492千円 無形固定資産 197,395千円
	1. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評 449,910千円 価損	
2. 当中間会計期間に係る納付税 額および法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分による固定資産圧縮記 帳積立金の取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る金 額を計算しております。	2. 同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	539,432	328,330	211,102	有形固定資産 その他	394,960	280,866	114,094	有形固定資産 その他	455,015	299,528	155,486																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,102</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,430千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	107,115千円	1年超	103,986	合計	211,102	支払リース料	63,430千円	減価償却費相当額	63,430千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,094</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,671千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	54,073千円	1年超	60,020	合計	114,094	支払リース料	48,671千円	減価償却費相当額	48,671千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,486</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,740千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	79,745千円	1年超	75,740	合計	155,486	支払リース料	122,740千円	減価償却費相当額	122,740千円
1年以内	107,115千円																																								
1年超	103,986																																								
合計	211,102																																								
支払リース料	63,430千円																																								
減価償却費相当額	63,430千円																																								
1年以内	54,073千円																																								
1年超	60,020																																								
合計	114,094																																								
支払リース料	48,671千円																																								
減価償却費相当額	48,671千円																																								
1年以内	79,745千円																																								
1年超	75,740																																								
合計	155,486																																								
支払リース料	122,740千円																																								
減価償却費相当額	122,740千円																																								

(有価証券関係)

1. 前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	3,274,513	374,057

2. 当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	4,037,745	1,137,289

3. 前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	3,198,307	297,851

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成16年11月10日開催の取締役会において、第88期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 603,022千円

1株当たりの金額 25円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月24日）平成16年6月30日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社マンガム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンガム及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社マンガム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンガムの平成15年9月30日現在の財政状態並び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社マンガム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンガムの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。